



日本・世界の経済・財政

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

「宮脇淳教授のニュースレター」

国と地方の財政・金融そして公共政策の面から研究。地域に足場を持ちながら今後の制度設計や地域経営のあり方等、国そして各地域の実践的課題に挑戦。

米国経済:雇用情勢・インフレ圧力

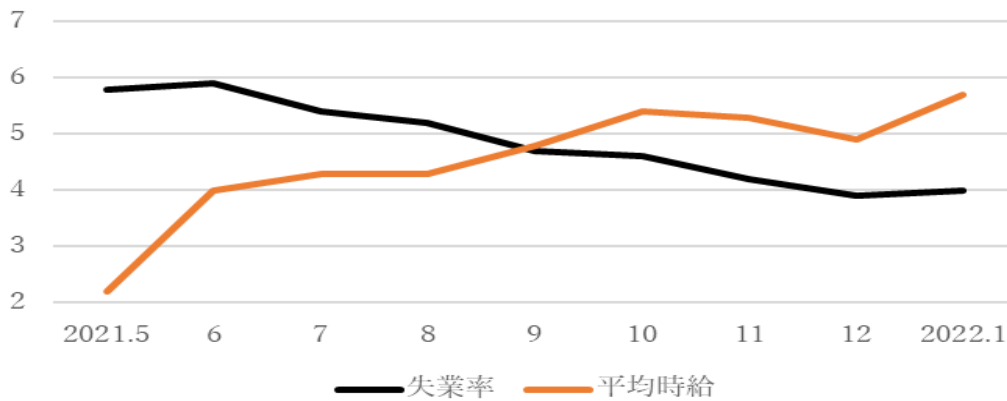
2022/02/14 第 796 号

朝日田コーポレーション

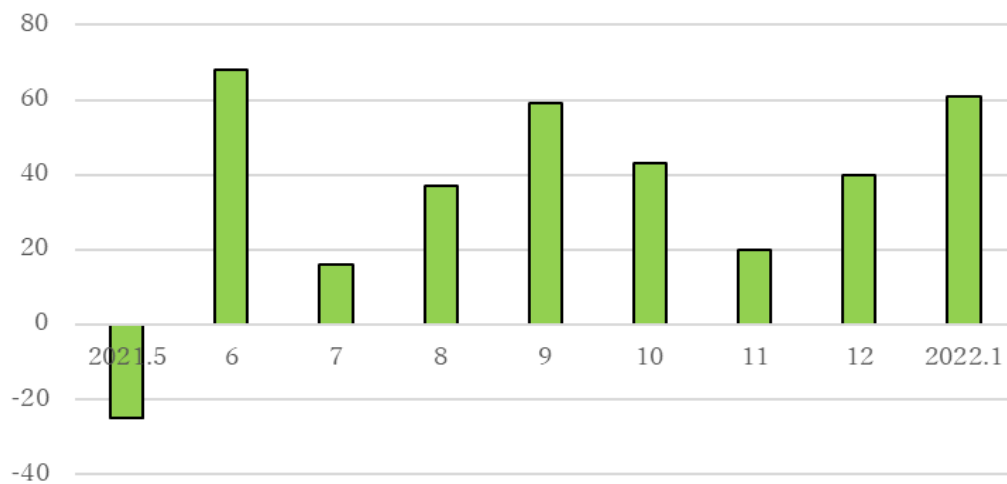
●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: http://www.sapporo-php.co.jp:

失業率と平均時給(%)



小売業前月差(千人)



(資料)米国労働省資料より作成。

米国経済の雇用情勢は、依然として逼迫した情勢にある。失業率は、4%前後で推移しており、以前の6%前後から大きく低下し完全雇用に近い状況が続いている。このため、平均時給も上昇を続けており、労働コストの拡大が止まらない現状にある。こうした傾向は飲食業にも波及しており、これまで労働ひっ迫が激しかった流通部門に加え、小売部門でも再び経済活動が再開傾向を強めると共に、雇用人数が増加する傾向を強めており、米国のインフレ圧力は依然強い状況にある。